

農学生命科学研究科全体の取組について

中西 友子

東京大学大学院農学生命科学研究科 放射性同位元素施設・教授

東京大学大学院農学生命科学研究科では、研究科長のリーダーシップの下、事故後にまず、教員から農業の現場で役立つ研究計画を提出していただきました。その結果、40-50 人からの提案が集まりました。そこで、この計画に基づき、穀物、畜産物、魚介類、フィールドなどの分野ごとにグループをつくり研究を進めています。このグループは、農学部にある圃場、牧場などの各種附属施設、ならびに、各専攻全てを串刺しにした教員で構成されています。つまり、今まであまり馴染みの無かった異分野の研究者が、復興支援のための研究を効果的に推進するため、寄り集まって研究を進めているのです。この研究は事故後から継続的に、農業現場ならびに、それを支える研究室の実験室と組み合わせて行われてきました。

農業現場での研究とは自然相手の研究でもあります。そのため、ひとつの専門分野の研究者だけでなく、いくつかの異なる専門の研究者が集まって初めて解析をしていくことが可能になります。例えば、稲作については稲の栽培の専門家、土壌の専門家、水利の専門家などが集まって議論をすることにより、初めて、どうして汚染米ができたのかが判ってくるのです。同様に、畜産物の汚染についても複数の研究者が議論をしています。

昨年、第一回の報告会として、作物、土壌、畜産、水産、野鳥などについて得られてきた研究成果を発表しました。今回は前回よりさらに進んだ知見が得られてきたイネと土壌について、また畜産、水産、果樹やキノコについてもその後得られた成果についてご報告したいと思います。

農業現場における科学的知見が判ることこそ、農業復興への第一歩だと考えています。30 年という長い半減期を持つ放射性セシウム汚染を考える際、まだ私たちの研究は緒に就いたばかりと言えるかもしれません。私たちはこれからも各分野での研究を途切れることなく進めていくつもりです。